

総務常任委員会

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定 (議案第63号)

問 固定資産税及び都市計画税の不納欠損額が23年度と比較して24年度は大幅に減少した理由は。

答 欠損理由には、時効が完成したものの、執行停止をかけたものなどがある。そういうものもここ数年、吟味しながら注意深く調査を実施してきたことが、減少した要因と考えている。

問 住宅使用料の収入未済額284万6050円と幼稚園使用料の収入未済額57万円の内容は。

答 住宅使用料の内訳は、現年分については46万4500円であり、未納者が延べ10人で49月分になり、過年度分は、平成23年度以前の滞納者、未納者となり、延べ30人で、月に表すと218.25月分になる。次に、幼稚園

使用料の内訳は、現年分が19万5500円となり、延べ3人となり、過年度分は、平成23年度以前で合計4人の方の収入未済がある。

問 日本保健医療大学設立に係る補助金について、平成24年度の補助金1億円の交付後の決算書の報告は。

答 大学の収支計算書では、収入の合計が14億704万5025円であり、そのうち、補助金収入は、幸手市からの収入が1億円、寄附金収入は、30万円である。なお、計算書類は、今年度から大学のホームページで公開しているのをご覧いただきたい。

問 土地開発公社所有地購入費1億3500万円の購入場所と購入単価は。

答 南3丁目地内の土地開発公社の保有地2か所である。1つ

は地目が田で449㎡、もう1つは地目が畑で314㎡であり、購入単価は、当時の取得金額と諸経費、金融機関の支払利息を含んで1㎡、約22万1000円となる。なお、西口区画整理用地として、先行取得している用地は、あと1万272㎡残っている。

幸手市都市計画税条例の一部を改正する条例 (議案第71号)

問 前定例会で行政手続条例の適用除外規定が提案されたが、今回、条例改正に至った理由は。

答 都市計画税条例にも、適用除外規定があり、今回の上程に至った。

平成25年度一般会計補正予算(第3号) (議案第77号)

問 平成24年度は、市たばこ税は、補正計上されていないが、今回、2666万5000円、補正している内容は。

答 当初予算の算定時にて、前年から毎年、売り上げ本数が落ち込んでいたため、対前年度比2・7%の本数減で積算をしたところ、高いたばこの落ち込みが激しく、5・4%も落ち込んだ状況だった。一方、安いたばこの売り上げは、11・8%も伸びているが、高いたばこの落ち込みが大きいことから今回の補正に至った。



問 今回、7億5110万6000円を補正計上して、総額7億6157万2000円となる。基金の取り崩しなどもあったことから、これらを積み立てると、市の基金の積立て総額はどのくらいになるか。

答 積立基金の総額で30億479万6000円を見込んでいる。

文教厚生常任委員会

平成24年度一般会計歳入歳出決算 (議案第63号)

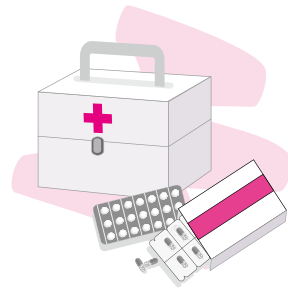
問 生活保護費が10億5000万円を超えている。平成24年度の受給世帯数と今後の増減の見通しは。

答 年度内に一度は受給した世帯数は470世帯である。年度別の受給者増減割合は平成20年度から平成21年度は31%増、平成23年度から平成24年度は11.9%と伸び率は減少傾向にあるが、リーマンショック前には戻っておらず、平成25年度も1割程度増えるものと推測する。

問 生活保護費のうち医療扶助費が5億円を超える。ジェネリック医薬品(後発医薬品)の推奨は行っているか。

答 医療費は10割が公費負担。健康保険等が使えないので大きな額となっている。ジェネリック

ク使用は国の指導であり、各薬局に国からの文書で依頼を行っている。

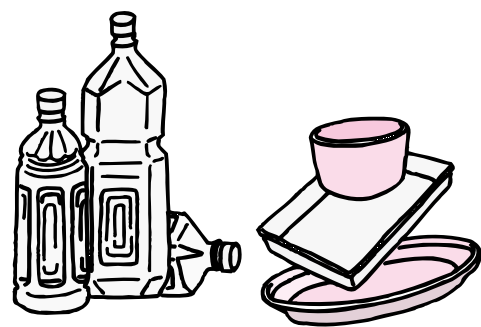


問 抑制した効果は。

答 今年度に入って通知が回っているもので、効果はまだ確認するには至っていない。

問 日本容器包装リサイクル協会の拠出金が前年度比大幅な減額となっている。減額の理由は。

答 ペットボトル、プラスチック製容器包装などすべてが減額となった。協会から分配される拠出金の原資が前年度比75.5%の大幅減となったことが原因。協会に加入している市町村全てが減額の影響を受けた。

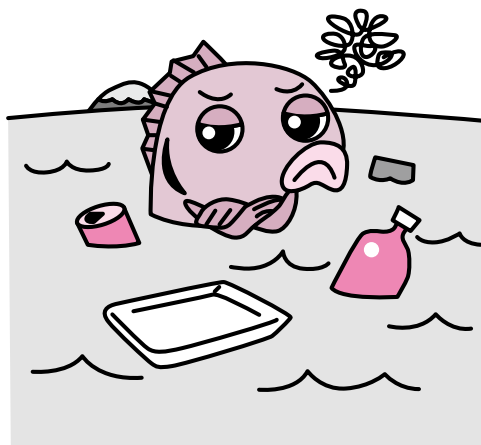


問 幸手市はお金をかけて容器包装を収集しているが、焼却、あるいは協会以外の業者へ引き渡す自治体も一部にある。拠出金があまりに少なくなると収集費用が合わなくなるのでは。

答 今、日本は国全体が循環型社会の形成を目的に廃棄物を国内で循環するサイクルができていく。また、幸手市のごみは市民の協力で高い品質が保持できている。循環型社会を推進する一員として当面はこの制度を推進していきたいと考えている。

問 主要河川の水質分析が実施されている。汚染度の評価は。

答 中川は基準値以下で今すぐに問題というところではないが、中川に流れ込む倉松川、大中落、中落は基準を超えている。



問 浄化に向けた改善策は。

答 公共下水道の未接続の方への周知、汚濁マップの全戸配布、合併浄化槽への転換の3本柱で改善を図っていく。また、埼玉県が主要河川の流域市町村による協議会を立ち上げた。そのなかで全体的に水質改善に対処していく。

平成24年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定（議案第64号）

問 医療給付費分滞納繰越分の不納欠損5016万2033円の内容は。

答 時効、執行停止中時効、執行停止、即時消滅の4区分で、計3968期分の未納を不納欠損とした。

問 未納分の回収方法は。

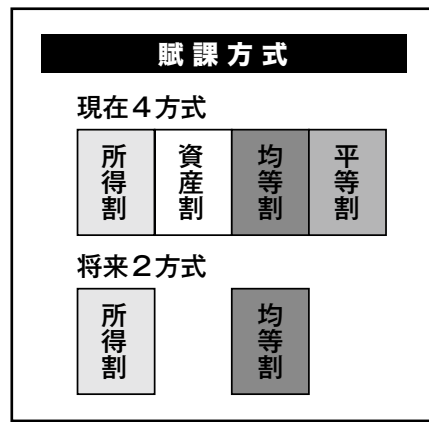
答 時効を発生させないよう古い期分から分納など納税交渉を積極的に行っていく。

問 保険給付費支払基金の残高が約5億800万円と多額になっている。基金の残高はいくら程が妥当と考えるか。

答 1か月分の保険給付費が賄える金額として約4億円程度は維持したいと考えている。

問 国保会計の将来展望は。

答 埼玉県の市町村広域化支援方針では「2方式」課税を進めている。幸手市でも国保運営協議会等で検討していきたいと考える。



介護保険条例の一部を改正する条例（議案第73号）

問 改正後の具体的な延滞金の利率は。

答 延滞金の利率を軽減するもので、現行の年14・6%は特例基準割に7.3%を加算した率となる。納期限後3か月間は更に軽減される。

平成25年度一般会計補正予算（第3号）（議案第77号）

問 在宅医療推進業務委託料426万6000円の内容は。

答 在宅医療を進める国の補助金を活用した3年間のモデル事業の初年度で、医師会に委託し、地域のケアシステム構築に向け在宅医療にかかわるスタッフの連携の強化などを行っていく。

問 学童保育室新設工事164万7000円の内容は。

答 西中学校プレハブ校舎を転用して新設する学童保育室のための専用出入口、保護者、指導員の駐車場の整備をするものである。

問 長倉小学校農機具小屋移転工事費150万円の内容は。

答 長倉小学校は児童数の増加に伴い、来年度は1教室分のプレハブ校舎をレンタルリースし、コンピューター室として使用する

る予定であり、既存の農機具小屋を移転させる。

問 長倉小学校の増築工事設計業務委託料598万5000円とは。

答 さらに今後の教室の不足に対応するため、校舎西側に鉄骨2階建て4教室を増築する設計費用。平成27年度から供用する。

問 今後の児童数の見通しは。

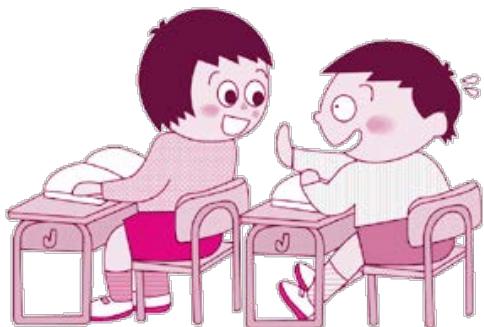
答 現在17教室。推計で最高20教室が必要と見込んでいる。



▲長倉小学校

問 教育指導費200万円の内容は。

答 地域に応じた学力向上推進モデル事業の県補助金である。県の委嘱を受け、さくら小学校を指定校として児童生徒の学習意欲を向上させる、学び合いによる授業づくりなどを目標に全校で研究していく。支出内容は指定校にタブレット端末10台、家庭学習ノートを配布するほか、図書システム用ソフト、講師謝礼や先進校の視察費等である。



建設経済常任委員会

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定

(議案第63号)

問 杉戸町道路改良事業に伴う道路改良事業負担金の事業内容と負担区分は。

答 県道並塚・幸手線の吉野交差点から、杉戸町の凸版印刷(株)総合研究所方面に向かう、国道4号線の大島交差点までの道路で、杉戸町道が約690メートル、幸手市道が約92メートルの路線である。この道路は今後、圏央道幸手インターチェンジの国道からのアクセスや慢性化している幸手市、杉戸町の道路の渋滞を解消するために整備が行われる。負担割合は、幸手市の延長分が10・4%で24万1500円、ボックスカルバード橋の設計分が121万8000円、地質調査費の負担金が111万3000円の計257万2500円である。

平成24年度水道事業会計決算の認定

(議案第69号)

問 水道事業会計において赤字を少なくする研究はされているのか。

答 供給単価と給水原価の関係から数値上は逆ざやとなって赤字という見方も出来るが、供給単価と給水原価を求める算式は、それぞれ異なる式を用いていることから、それらを比較した数値をもって赤字とは言えない。実質は黒字となる。

平成25年度一般会計補正予算(第3号)

(議案第77号)

問 排水ポンプ場整備工事の内容は。

答 東2丁目地区内を初めとする倉松川沿いで道路冠水被害が発生しているか所への仮設ポン

プの設置および電源設備工事の工事費である。ポンプの設置場所は3か所で現在100ミリの仮設ポンプで対応しているか所について、200ミリの口径にアップし、5台配置することでゲリラ豪雨に対応する緊急的な措置である。



問 大中落河川改修工事の内容は。

答 護岸整備がされていない大字下川崎地区の市道1-7号線の橋の前後250メートルの内、下流約110メートルの両岸を鋼矢板により護岸工事をするものである。